

令和5年3月30日

武蔵野市長 松下玲子 殿

武蔵野市情報公開・個人情報保護審査会

会長 室井敬司

答 申

1 審査会の結論

「吉祥寺本町2丁目道路陥没事象原因究明支援業務委託契約に関する資料、成果物一式、及び業者決定に関する資料一式及び陥没事象に関する全ての資料(一般社団法人建設研究振興協会等)」(以下「本件開示対象文書」という。)の行政文書の開示請求に対する非開示処分及び一部開示処分(以下、両処分を「本件処分」という。)は取り消し、下記の部分を除き開示すべきである。

記

3(1)に示した本件処分で非開示とされた部分(以下「本件非開示部分」という。)のうち、個人識別情報、法人の印影、関係者への補償に関する事項及び陥没事象の責任に関する事項

2 本件の概要

(1) 審査請求人が、武蔵野市情報公開条例(平成13年3月23日武蔵野市条例第5号。以下「条例」という。)第8条に基づき、令和4年4月15日、実施機関に対し本件開示対象文書に係る行政文書の開示を請求したところ、実施機関が、同年6月14日、条例第9条第2号、同条第3号、同条第5号及び同条第6号に該当するとして本件処分を下したので、審査請求人は、同月27日、本件処分の取消しを求めて審査請求を行った。

(2) 審査請求人が本件処分の取消しを求める理由は、おおむね次のとおりである。

自治基本条例において、その「基本原則」として、市政情報を適時にかつ適切な方法により、市民に対してわかりやすく提供するよう努めることにより、市と市民とが市政情報を共有することができるようにする(自治基本条例第3条第1項)こと、及び「市長等の責務」として、保有する情報を分かりやすく提供するよう努めることにより、市民との情報共有を図らなければならない(同条例第7条第3項)ことを定めている。

今回の情報公開請求において「市の内部において調査、検討中の情報であって、公にすることにより、不当に市民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定のものに不当に利益を与えもしくは不利益を及ぼすおそれがあるため」を適用理由として一部非開示した部分に関して、上記にある自治基本条例の趣旨に反する行為であり、不当に市民の権利を侵害するものである。

ア 調査委託契約が令和4年3月29日に終了し、相当な日数を経過しており、調査継続中であつたとしても、適時、情報を公開する必要がある。

イ 今回の公開請求において、関係企業・団体名については全て開示されており、第三者機関の調査結果を含む調査結果が特定のものに不利益をおよぼすとは言えない。

ウ 陳受4第10号「吉祥寺本町2丁目4番先の道路陥没事故の事故原因を公表することに関する陳情」が採択されており、市として本審査案件について、公表する努力義務を負っている。

エ 一部開示決定通知書（4武都道第46号）を通知した僅か3日後の令和4年6月17日の建設委員会にて武蔵野市が情報を一部公開する旨答弁している。これは、市民より議会を優先した市民軽視の行為であり、（条例において、「議会や委員会の承認」などを非開示の理由とする記載はない）明らかに「適正な時期に、迅速かつ容易に公開する責務」を記載した条例第5条に違反する行為といえ、市民の権利を不当に侵害する行為であると言える。

上記の理由により、情報公開に関する不当な権利の侵害に対して、武蔵野市に猛省を求めるとともに、非開示部分を再検討し、再度「適正な情報公開」を求める。

(3) 実施機関は、本件処分の理由として、おおむね次のとおり説明している。

令和4年4月15日付けの開示請求に対し、実施機関は、同年6月14日付け4武都道第48号非開示決定通知書別紙に示した「空洞調査委託報告書」、「建築基準法第12条第5項に基づく建築業者からの提出資料」及び「事業者からの提出資料」を対象行政文書として特定し、条例第9条第5号に該当すると判断して非開示とした。なお、少なくともすべてが同号に該当するとして非開示としたが、同条第2号又は第3号に該当する部分もある。

また、令和4年6月14日付け4武都道第46号一部開示決定通知書別紙に示した「原因究明委託報告書」、「一般社団法人建築研究振興協会への評価申請資料」、「庁内打合せ議事録及び資料」及び「事業者打合せ議事録及び資料」を行政文書として特定し、その一部については、条例第9条第2号、同条第3号、同条第5号又は同条第6号に該当するものと判断して非開示とした。

このうち、条例第9条第5号に該当して非開示とした部分は、道路陥没事象のメカニズムの解明に関する事項及び関係者への補償に関連する事項である。道路陥没事象のメカニズムの解明にあたっては、地質や地盤に関する知見を有する受注業者や第三者機関の有識者等と協議し、起こり得る可能性があるメカニズムの仮説を洗い出し、それぞれの仮説における発生プロセスや痕跡を調査し、分析して起こり得るメカニズムを絞り込み、調査書として取りまとめた。その上で、取りまとめた調査書に対して、第三者機関に意見を求め、技術的に高度な分析の妥当性を確認するとともに、市の調査書の客観性を担保した。

なお、市が取りまとめた調査書及び第三者機関の意見については、「吉祥寺本町二丁目道路陥没事象調査書」及び「吉祥寺本町二丁目道路陥没事象調査書に関する意見書」として、令和4年9月12日の武蔵野市議会建設委員会において行政報告をした。

ア 道路陥没事象のメカニズムの解明に関する事項

道路陥没事象の原因究明の調査及び検討の途中段階では、道路陥没発生前の道路下の空洞の有無、山留め工事が構造的に土圧に耐えうるか否か等、仮説の洗い出しや調査、分析が不十分であつた。また、市は道路陥没事象の利害関係者でもあるが、途中段階の調査及び検討の資料は、客観性を担保した資料となっていない状況であつた。

途中段階の調査及び検討の資料及びその根拠資料は、公にすることにより、開発事業者及び建築工事業者の信用棄損、沿道敷地や建物の資産価値への影響等、不当に市民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるものと考え、条例第9条第5号に該当すると判断した。

イ 関係者への補償に関連する事項

関係者への補償は、沿道住民等の個別状況に応じて対応されるものであり、個人を特定されない場合でも、市民の間に混乱を生じさせるおそれがあるものと考え、条例第9条第5号に該当すると判断した。

以上により、開示請求に対する本件処分は、開示請求があった時点において条例の規定に基づく適正な処分であると考ええる。

3 審査会の判断

(1) 本件非開示部分

本件開示対象文書のうち、全面的非開示行政文書とされたものは、(1) 空洞調査委託報告書の中の1 吉祥寺本町二丁目8番先緊急地質調査委託報告書、2 吉祥寺南町二丁目1番先緊急路面下空洞調査委託報告書、(2) 建築基準法第12条第5項に基づく建築業者からの提出資料の中の3 令和3年11月15日付起案書「解体工事・施工計画の提出について（建築基準法第12条第5項）」、4 建築業者から提出された資料、(3) 事業者からの提出資料の中の5 建築工事に関する資料、6 令和4年1月11日付起案書「見解書」であり、一部非開示行政文書とされたものは、(1)原因究明委託報告書の中の1 吉祥寺本町2丁目道路陥没事象原因究明支援業務委託報告書、(2) 一般社団法人 建築研究振興協会への評価申請資料の中の2 令和4年1月20日付け起案書「評価申請書の提出について」、(3) 庁内打合せ議事録及び資料の中の3 令和3年12月7日付打合せ議事録及び資料、4 令和3年12月16日付打合せ議事録、5 令和3年12月21日付打合せ議事録及び資料、6 令和3年12月28日付打合せ議事録及び資料、7 令和4年1月19日付打合せ議事録、8 令和4年1月20日付打合せ議事録、9 令和4年3月2日付打合せ議事録及び資料、10 令和4年3月4日付打合せ議事録及び資料、11 令和4年3月31日付打合せ議事録及び資料、12 令和4年4月6日付打合せ議事録及び資料、(4) 事業者打合せ議事録及び資料の中の13 令和3年11月16日付打合せ議事録、14 令和3年11月25日付打合せ議事録及び資料、15 令和3年12月27日付打合せ議事録及び資料、16 令和4年1月11日付打合せ議事録及び資料、17 令和4年1月26日付打合せ議事録及び資料、18 令和4年2月15日付打合せ議事録及び資料、19 令和4年2月24日付打合せ議事録及び資料、20 令和4年3月10日付打合せ議事録及び資料、21 令和4年3月17日付打合せ議事録及び資料、22 令和4年3月30日付打合せ議事録及び資料、(5) 武蔵野市と建築業者との覚書の中の23 令和4年1月5日付け起案書「吉祥寺本町2丁目4番先における道路陥没事象に関する覚書の締結について」のそれぞれ一部である。

(2) 答申時における本件非開示部分の非開示とすべき条例第9条第2号、同条第3号、同条第5号及び同条第6号該当性

実施機関の説明によると、市が取りまとめた調査書及び第三者機関の意見については、「吉祥寺本町二丁目道路陥没事象調査書」及び「吉祥寺本町二丁目道路陥没事象調査書に関する意見書」として、令和4年9月12日の武蔵野市議会建設委員会において行政報告をし、また、事業者から提出された資料も当該事業者としては開示可能ということであるから、現時点においては、本件非開示部分について、答申の結論の「記書き」以外の部分は開示可能と判断される。

したがって、本件の個人識別情報、法人の印影、関係者への補償に関する事項及び陥没事象の責任に関する事項の非開示該当性について検討することとする。

ア 個人識別情報の条例第9条第2号該当性

特定の個人の姓名、住所、本籍地、顔写真、生年月日等の情報は、条例第9条第2号の個人識別情報に該当し、また、本件の個人識別情報が同号ただし書にも該当しないことは明らかであり、非開示とするのが妥当である。

イ 法人の印影の条例第9条第3号該当性

条例第9条第3号は、「法人その他の団体（……）に関する情報……であって、公にすることにより、当該法人等……の競争上又は事業運営上の地位その他の社会的な地位が損なわれると認められるもの」を非開示としている。業務委託報告書や契約書等に押印された印影については、法人が契約を行う際に用いられるものであることから、専ら法人の内部管理に属する事項に該当すると認められ、また、契約関係にない者にまで広く公開することを予定しているとはいえないことから、不特定多数の者に広く知られる状態におかれているとは認められない。一般に法人の印影については、公開することにより偽造、悪用されるなど、当該法人の競争上の地位その他社会的地位が損なわれるおそれがあることは否定できない。

したがって、本件非開示部分における印影を公開すると、偽造等のおそれが否定できず、条例第9条第3号に規定する「当該法人等の競争上又は事業運営上の地位その他の社会的な地位が損なわれると認められ」、また、その性質から、同号ただし書にも該当しないことは明らかであるから、印影は、条例第9条第3号に該当すると認められる。

ウ 関係者への補償に関する事項及び陥没事象の責任に関する事項の条例第9条第5号・6号該当性

条例第9条第5号は「市の機関並びに国及び他の地方公共団体の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に市民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの」を非開示としているが、「行政機関等としての意思決定が行われた後は、一般的には、当該意思決定そのものに影響が及ぶことはなくなることから、非開示情報に該当する場合は少なくなると考えられる」（武蔵野市市民部市民活動推進課『武蔵野市情報公開条例の解釈・運用の手引き』（令和2年10月）58頁。以下、「手引き」という。）。しかしながら「審議、検討又は協議が終了し、意思決定が行われた後であっても、当該審議、検討又は協議に関する情報が開示されると、市民の間に混乱を生じさせたり、将来予定されている同種の審議、検討又は協議に係る意思決定に不当な影響を与えるおそれがあれば、本号に該当し得ることとなる」（手引き、58頁）のである。

本件に関する事務については、既に行政機関としての意思決定は行われているが、関係者への補償に関する事項及び陥没事象の責任に関する事項は補償と責任という機微に関わる情報であって、開示されると、不当に市民の間に混乱を生じさせたり、将来における同種の審議、検討又は協議に係る意思決定に不当な影響を与えるおそれがないとはいえない。「不当に」とは、「審議、検討又は協議の途中の段階の情報を開示する（公にする）ことの必要性を考慮してもなお、適正な意思決定の確保等への支障が看過し得ない程度のものであることを意味する。予想される支障が『不当』なものかどうかの判断は、当該情報の性質に照らし、開示することによる利益と非開示にすることによる利益とを比較衡量した上で判断される」（手引き・58頁）ところ、関係者への補償に関する事項及び陥没事象の責任に関する事項は、市民にとっては重大な関心事であり開示の利益はあるものの、一方で、当該事項が開示されると、補償額や責任割合等に関する将

来における同種の審議、検討又は協議に係る意思決定に不当な影響を与えるおそれがあることも否定できない。したがって、この不当な影響を避ける必要があり、非開示とすることに法的保護に値する蓋然性があるといえる。

この判断は、条例第9条第6号の将来における同種の事務事業の非開示性のそれにも同様にあてはまるものである。

以上により、「1 審査会の結論」のように判断する。

4 審査の経過

年月日	審議経過
令和4年7月15日	諮問
令和4年9月20日	実施機関より理由説明書收受
令和4年9月27日	審議（第17期第8回審査会）
令和4年11月10日	審議（第17期第9回審査会）
令和4年12月22日	審議（第17期第10回審査会）
令和5年2月15日	審議（第17期第11回審査会）
令和5年3月30日	審議（第17期第12回審査会）